

# 各国際標準化機関(ISO,IEC,ITU-T)におけるスマートシティの標準化

コミュニティがデジタル技術を用いて継続的な発展をするための構造や評価指標を標準化

## ISO(国際標準化機構)

### TC268(議長/幹事:仏国) 2012~

- コミュニティの持続的発展に関する管理システム、指標、運用モデル等を議論

### TC268/SC1「スマート都市インフラ」(議長:日本) 2012~

- インフラの評価指標、データ共有、エネルギー、防災等を議論

### TC268/SC2「持続可能なモビリティ及び輸送」(議長:日本) 2021~

- モビリティのアーキテクチャ、ユースケース等を議論する予定

## IEC(国際電気標準会議)

### IEC/SyC/Smart Cities(議長:英国) 2015~

- スマートシティのアーキテクチャ、ユースケース等を議論

## ISO/IEC JTC1

### JTC1/SC44「スマートシティのIT」2023~(主査/幹事:中国)

- IT for スマートシティ

### JTC1/SC38

### (議長/幹事:米国)

- 分散プラットフォーム

### JTC1/SC41

### (議長:カナダ/幹事:韓国)

- IoTと関連技術

## ITU-T(国際電気通信連合)

### ITU-T Study Group 20(議長:韓国)

- ISO, IECにリエゾン活動提案中  
(Key health indicators and evaluation model for power equipment in Smart Sustainable Cities)

## 国際委員会同士のジョイント活動

IEC & ISO & ITU-T 2019~  
「ジョイントスマートシティタスクフォース(JSCTF)」

IEC & ISO 2022~  
「スマートシティリファレンスアーキテクチャ規格開発(SCRA)」

ISO & JTC1 2022~  
「スマートコミュニティインフラ向けアドバイザリーGP」

## 日本国内の横ぐし活動

スマートシティタスクフォース  
2019~

似て非なる規格提案が増えており、近年各機関同士のジョイントによる調整活動が増加

# スマートシティ国際標準化には、ビジネスの現場の声が重要

規格化対象が都市やコミュニティであるため、国・自治体・事業者による協調型社会では  
ステークホルダが様々あり、ビジネスモデルが多岐にわたる

「スマートシティ」とは【内閣府による定義】

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域

「スマートシティガイドブック『用語集』」より

①以下の示す3つの基本理念、5つの基本原則に基づき[コンセプト]、

②ICT等の新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化等により[手段]、

③都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける[動作]、

④持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場[状態]

<3つの基本理念>

市民(利用者)中心主義、ビジョン・課題フォーカス、分野間・都市間連携の重視

<5つの基本原則>

公正性・包摂性の確保、プライバシーの確保、相互運用性・オープン性・透明性の確保、セキュリティ・レジリエンスの確保、運営面、資金面での持続可能性の確保

標準化に伴う関連事業者の裨益（海外展開）、開発の担い手の明確化に時間がかかる

他方、中央集権型社会構造の国からの規格提案が急増

スマートシティ実装に取り組む現場の声、標準化要望が重要